

一酸化二窒素分解装置の稼働率<94%>

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
稼働率	x	x	x	x	x	x					

(単位：%)

※ 国内1事業所の実績のため秘匿、2010年は見込

定義・算出方法	メーカー実測値 (2001年度～2005年度までの稼働率の平均値)										
出典、公表時期	メーカーヒアリング										
備考	アジピン酸は国内唯一の事業所が製造しており、CRFにおいても稼働率は秘匿している										

関連指標1：アジピン酸生産量(kt)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジピン酸生産量(kt)	x	x	x	x	x	x					

※ 国内1事業所の実績のため秘匿、2010年は見込

定義・算出方法	メーカー実測値										
出典、公表時期	メーカーヒアリング (アジピン酸は国内唯一の事業所が製造しており、CRFにおいても活動量は秘匿)										

関連指標2：排出係数(kg-N2O/t)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
排出係数(kg-N2O/t)	x	x	x	x	x	x					

※ 国内1事業所の実績のため秘匿、2010年は見込

定義・算出方法	排出係数(kg-N2O/t)=N2O発生率×(1-N2O分解率×分解装置稼働率)										
出典、公表時期	N2O発生率：282[kg-N2O/t] N2O分解率：99.9[%] N2O分解装置稼働率：(対策評価指標のとおり) ※メーカーヒアリング (アジピン酸は国内唯一の事業所が製造しており、CRFにおいても排出係数は秘匿) ※N2O排出係数は、より新しいN2Oの測定データをもとに再計算したものです。										

2. 国の施策

	施策の全体像	2006年度実績 (2007年度予定)
[法律・基準]		
[税制]		
[予算/補助]		
[融資]		
[技術開発]		
[普及啓発]		
[その他]	事業者の自主的取り組みにより既に対策済み	

3. 排出削減見込量の根拠等

国内で唯一アジピン酸を製造している事業所については、事業者の自主的取り組みにより既に一酸化二窒素分解装置を設置済み。 今後、設備の増設等による製造設備増加がないと見込む。
--

2-37：下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化

(別表 3-2②)、【国】

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の 2010 年度の見通し

高分子流動炉の燃焼の高度化の普及率<100%>

<参考>

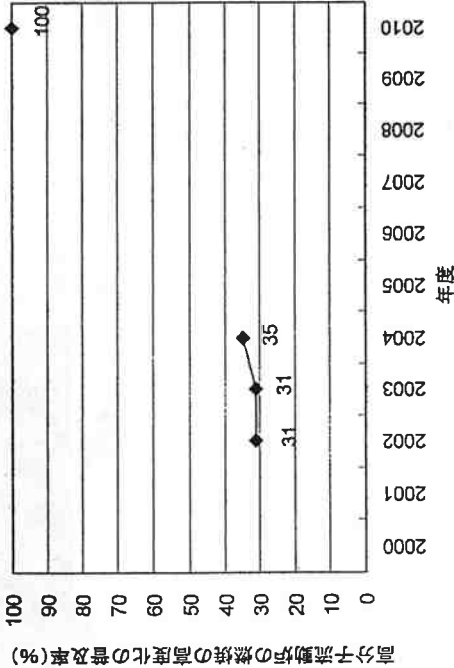
目標達成計画における対策評価指標<2010 年度見込み>

高分子流動炉の燃焼の高度化の普及率<100%>

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
高分子流動炉の燃焼の高度化の普及率	31	31	35								
				(最小値)							
				(最大値)							

※ 2004 年度までは実績値



定義・算出方法	下水道統計（日本下水道協会）より、高分子凝集剤を添加して脱水した下水汚泥を流動炉で焼却したものの中から、高温焼却したもの割合を算出
出典、公表時期	下水道統計（日本下水道協会）、毎年度 4 月頃に公表
備考	

2. 国の施策

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
[法律・基準] ・下水汚泥の燃焼の高度化の基準化 高分子凝集剤を添加して脱水した下水汚泥を流動炉で焼却する際に、高温焼却の導入を基準化することについて検討を行っている。	下水道施設の構造基準・維持管理基準に盛り込むこと等を関係省庁と調整中。
[税制] [予算／補助] 【国土交通省 実施】 ・下水道事業費	889,589 百万円の内数 (2006 年度) 651,662 百万円の内数 (2007 年度)
[融資] [技術開発] [普及啓発] ・N2O 削減効果についての情報発信 下水道管理者に対し、高分子凝集剤を添加して脱水した下水汚泥を流動炉で高温焼却することによる N2O 削減効果について情報発信を実施。 [その他]	下水道管理者を対象としたセミナー等において、高温焼却による N2O 削減効果等について情報を発信しているところ。

3. 排出削減見込量の根拠等

下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化による一酸化二窒素の排出削減見込量(CO₂換算)を次のように算定。

1. 2010年における高分子流動炉で焼却される汚泥量を4,918千t/年と推計。(①)

2. 対策を実施しない場合(2010年に高分子流動炉で焼却される汚泥の全量が通常の800℃で焼却した場合)のN₂O排出量:

$$\frac{4,918 \text{ 千 t/年} \times 1,508 \text{ gN}_2\text{O/t} \times 310}{(N_2O \text{ の } CO_2 \text{ 換算})} = \text{約 } 230 \text{ 万 t-CO}_2 \quad (②)$$

①

3. 対策を実施した場合(2010年に高分子流動炉で焼却される汚泥の全量が850℃で高温焼却される場合)のN₂O排出量:

$$\frac{4,918 \text{ 千 t/年} \times 645 \text{ gN}_2\text{O/t} \times 310}{(N_2O \text{ の } CO_2 \text{ 換算})} = \text{約 } 98 \text{ 万 t-CO}_2 \quad (③)$$

①

排出削減見込量は、

$$(\text{約 } 230 \text{ 万 t-CO}_2 - \text{約 } 98 \text{ 万 t-CO}_2) = \text{約 } 130 \text{ 万 t-CO}_2 \quad (②)$$

② ③

2-38: 一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等

(別表3-2③)、【環】

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

- ① 焼却炉種類別割合<全連続炉:84%、准連続炉:11%、バッチ炉:5%>
- ② 一般廃棄物焼却量<約33,300千トン>

<参考>

目標達成計画における対策評価指標<2010年度見込み>

- ③ 焼却炉種類別割合<全連続炉:84%、准連続炉:11%、バッチ炉:5%>
- ④ 一般廃棄物焼却量<約33,300千トン>

(単位: %)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
焼却炉種類別割合											
全連続炉	82.1	84.0	84.7								
准連続炉	12.5	11.6	10.9								
バッチ炉	5.4	4.4	4.3								
一般廃棄物焼却量	41,972	41,933	40,941								
(単位: 千トン)											
	(最小値)			(最大値)							

※焼却炉種類別の割合(%) (全連続炉、准連続炉、バッチ炉): 2004年度まで実績、2010年度は見込み
 ※一般廃棄物焼却量(千トン): 2004年度まで実績、2010年度は見込み